

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型				
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで				
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>*MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td> ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td> ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> </table>	ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>				

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (年2回決算型)

第9期 運用報告書 (全体版)
決算日 2020年9月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る9月7日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中 騰落率	株式組入比	株式先物比率	純資産額
5期 (2018年9月5日)	円 13,008	円 0	% △3.0	13,306	% △3.0	% 99.2	% —	百万円 590
6期 (2019年3月5日)	12,326	0	△5.2	12,686	△4.7	99.2	—	825
7期 (2019年9月5日)	11,634	0	△5.6	12,031	△5.2	99.7	—	637
8期 (2020年3月5日)	11,877	0	2.1	12,327	2.5	99.2	—	630
9期 (2020年9月7日)	11,722	0	△1.3	12,267	△0.5	99.7	—	341

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2020年 3月5日	円 11,877	% —	12,327	% —	% 99.2
3月末	10,946	△ 7.8	11,374	△ 7.7	97.8
4月末	11,147	△ 6.1	11,609	△ 5.8	98.2
5月末	11,513	△ 3.1	11,989	△ 2.7	98.3
6月末	11,347	△ 4.5	11,825	△ 4.1	99.1
7月末	10,595	△10.8	11,086	△10.1	109.3
8月末	11,760	△ 1.0	12,301	△ 0.2	99.2
(期末) 2020年 9月7日	11,722	△ 1.3	12,267	△ 0.5	99.7

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

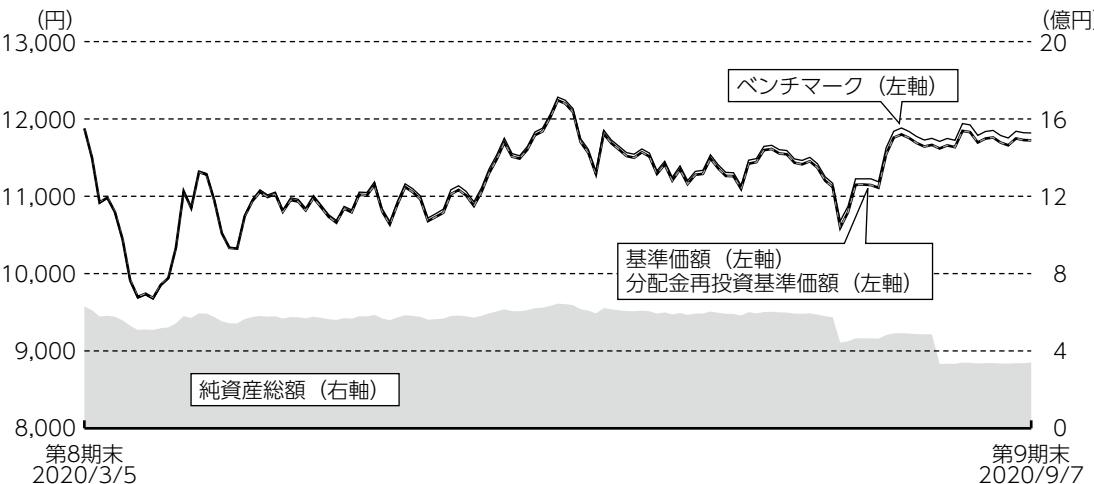
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年3月5日～2020年9月7日)



第9期首：11,877円

第9期末：11,722円（既払分配金 0円）

騰落率： -1.3%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で155円値下がりました。なお、基準価額の騰落率は-1.3%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したことです。

当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、新型コロナウイルスの感染拡大による国内経済や企業収益への影響懸念などが重石となり、組入れ株式の株価が下落したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は小幅に下落しました。

期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞への懸念から、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。しかし、その後、各区政府や中央銀行が相次いで景気対策を打ち出したことや、経済活動の再開への期待感などから、世界の株式市場は反発し、日本株式市場もその流れに追随する形で、期の半ばにかけては上昇基調で推移しました。期の後半、新型コロナウイルス感染症におけるワクチンの早期開発および実用化への期待の高まりや、日本銀行（日銀）による企業の資金繰り支援の総枠の大幅な拡大の発表などが好感された一方で、米中対立の激化懸念のほか、日本国内における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や、円高の進行など、強弱材料が入り混じり、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。結局、前期末を小幅に下回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、**UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド**（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2020年9月7日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	33.1%
金融	16.3%
資本財・サービス	15.2%
コミュニケーション・サービス	13.4%
素材	10.2%
生活必需品	4.5%
不動産	4.0%
情報技術	3.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.7%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.7%
MSCIジャパン指数	2.3%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年8月の株価および保有比率より算出。

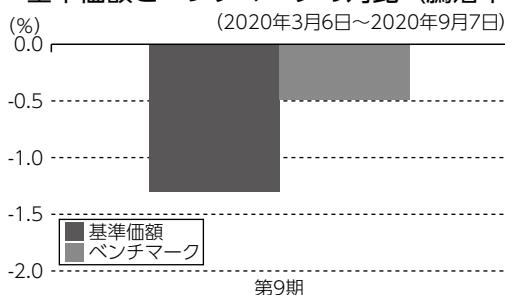
組入上位10銘柄（銘柄数合計：49銘柄）

銘柄名	業種	構成比
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.9%
本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.1%
東京海上ホールディングス	金融	4.8%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	4.7%
日本たばこ産業	生活必需品	4.5%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.3%
NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	4.3%
パナソニック	一般消費財・サービス	4.1%
デンソー	一般消費財・サービス	3.8%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の-1.3%に対してベンチマークは-0.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.8%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2020年3月6日～2020年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	-円 (- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,554円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年8月末、安倍首相は、持病が悪化したことなどから国政に支障が出る事態を避けるため、内閣総理大臣を辞任する意向を表明しました。安倍首相は、これまでアベノミクスで知られる「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により政策運営を行い、海外も含め一定の評価を得てきました。特に黒田総裁が率いる日本銀行（日銀）による異次元緩和が金融市场に与えた影響は大きく、今回の安倍首相の辞任により、これらの政策の継続性に関する潜在的懸念は海外を中心に高いと考えられます。

日銀の独立性や、直近の実質GDP成長率が急落している現状に鑑み、次期総裁による大幅な政策変更の可能性は低いと思われますが、今後政治が経済に与える影響には注意が必要であると考えます。加えて、海外でも11月の米大統領選に向けた動きが本格化するため、今後数ヶ月は政治リスクに反応しやすい相場環境になると予想されます。

今後の運用方針

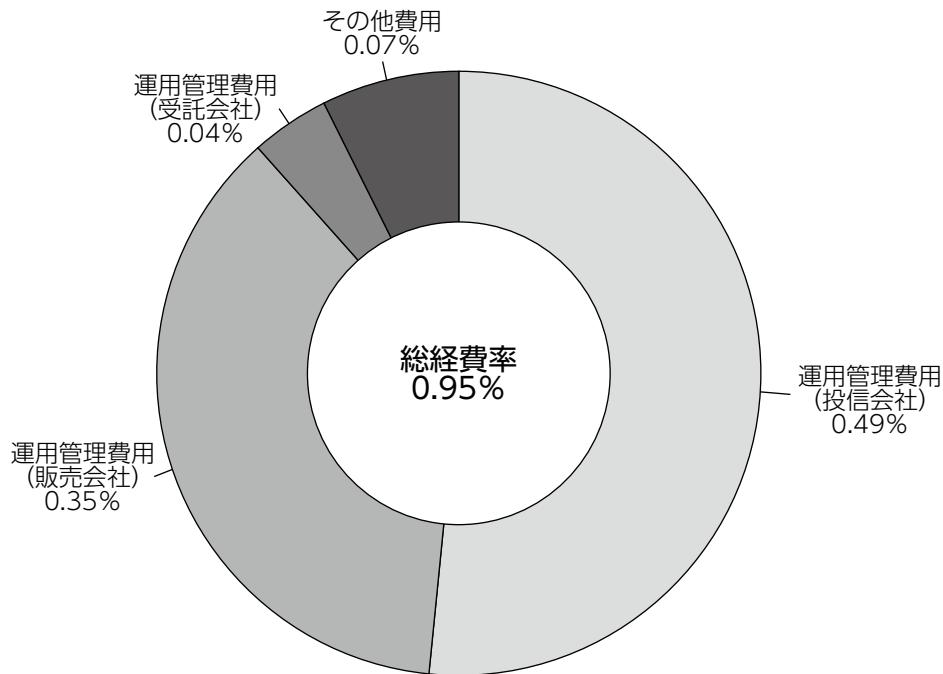
マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/3/6～2020/9/7		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,218円です。
(投信会社)	(28)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.179)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.026 (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	4 (1) (3) (0)	0.037 (0.011) (0.024) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	58	0.517	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2020年3月6日 至 2020年9月7日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	11,660	13,639	244,557	289,121

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,037,864千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,305,191千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年3月6日 至 2020年9月7日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2020年9月7日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口	千口	千円
	512,310	279,412	341,023

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（921,950千口）の内容です。

国内株式

上場株式

(2020年9月7日現在)

銘柄	期初(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (7.7%)	千株	千株	千円	
大成建設	4.4	3.9	14,020	
大東建託	1.3	1.2	11,284	
大和ハウス工業	11.7	11.9	33,760	
積水ハウス	13.6	13.2	27,086	
食料品 (4.5%)				
日本たばこ産業	24.9	25.7	50,461	
繊維製品 (0.8%)				
帝人	5.1	5.1	8,471	
化学 (9.5%)				
クラレ	7.8	6.5	7,124	
旭化成	—	25.5	23,669	
住友化学	33.9	37.2	13,392	
東ソー	4.4	5.2	8,668	
三菱瓦斯化学	3	3.1	5,967	
三井化学	4.3	4.3	11,334	
J S R	2.8	3.7	8,883	
三菱ケミカルホールディングス	29.4	—	—	
ダイセル	4.3	7.1	5,587	
日東电工	3.2	3.4	22,066	
ゴム製品 (4.3%)				
横浜ゴム	2.1	2.9	5,019	
ブリヂストン	11.7	11.4	38,395	
住友ゴム工業	5.3	5	5,100	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本碍子	—	4.4	6,683	
日本特殊陶業	3.3	2.7	5,046	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	18.2	—	—	
丸一鋼管	0.7	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
住友電気工業	16.4	16.6	20,476	
金属製品 (—%)				
SUMCO	5	—	—	
機械 (5.3%)				
アマダ	6.3	5.1	5,043	
小松製作所	19.1	18.3	42,574	
住友重機械工業	2	1.8	4,309	
日本精工	8.4	8.5	7,250	
ジェイテクト	4.2	—	—	
電気機器 (5.6%)				
コニカミノルタ	11	—	—	
ブラザー工業	4.6	4.7	8,046	
セイコーエプソン	5.3	7.1	8,882	

銘柄	期初(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
パナソニック	千株	千株	千円	
キヤノン	46.3	48.3	45,957	
東京エレクトロン	21	—	—	
輸送用機器 (19.0%)	3.3	—	—	
デンソー	—	9.5	42,683	
トヨタ自動車	10.2	8.2	57,121	
アイシン精機	3.9	3.9	14,215	
本田技研工業	25.7	21	57,613	
S U B A R U	13.7	13.7	30,790	
ヤマハ発動機	7.3	6.3	10,710	
精密機器 (0.5%)				
ニコン	6.9	6.8	5,324	
空運業 (—%)				
日本航空	2.9	—	—	
情報・通信業 (14.9%)				
トレンドマイクロ	2.4	2.6	16,848	
日本電信電話	28.1	22.5	53,336	
KDDI	25.4	16.8	48,888	
NTTドコモ	26.2	17.1	48,307	
卸売業 (8.2%)				
伊藤忠商事	28.6	23.6	66,127	
丸紅	36.8	38.9	25,374	
銀行業 (1.9%)				
りそなホールディングス	50.6	47.8	18,861	
セブン銀行	6.8	10.6	2,766	
保険業 (14.4%)				
SOMPOホールディングス	6.7	7.2	27,914	
MS&ADイシュアブリックホールディングス	9.9	9.2	26,946	
ソニー生命ホールディングス	2.9	—	—	
第一生命ホールディングス	23.5	24.5	38,624	
東京海上ホールディングス	13.2	11.2	53,950	
T&Dホールディングス	12.8	12.8	14,336	
その他金融業 (—%)				
日本取引所グループ	9.7	—	—	
不動産業 (0.6%)				
飯田グループホールディングス	3.2	3.1	6,463	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	705	611	1,121,767
		57	49	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 341,023	% 99.2
コール・ローン等、その他	2,676	0.8
投資信託財産総額	343,699	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月7日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	343,699,157円
コール・ローン等	2,618,520
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド(評価額)	341,023,504
未収入金	57,133
(B) 負債	2,675,660
未払信託報酬	2,483,975
未払利息	7
その他未払費用	191,678
(C) 純資産総額(A-B)	341,023,497
元本	290,917,132
次期繰越損益金	50,106,365
(D) 受益権総口数	290,917,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,722円

<注記事項>

期首元本額	530,773,230円
期中追加設定元本額	13,646,395円
期中一部解約元本額	253,502,493円
1口当たり純資産額	1.1722円

損益の状況

(自2020年3月6日 至2020年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益 支払利息	△ 419円 △ 419
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 1,365,130 △ 7,670,159 △ 9,035,289
(C) 信託報酬等	△ 2,675,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,041,202
(E) 前期繰越損益金	△ 23,492,609
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	77,640,176 (50,263,127) (27,377,049)
(G) 計(D+E+F)	50,106,365
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	0 50,106,365 77,640,176 (50,396,880) (27,243,296)
分配準備積立金 繰越損益金	23,930,281 △ 51,464,092

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,337,072円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,396,880円)および分配準備積立金(19,593,209円)より分配対象収益は74,327,161円(10,000口当たり2,554円)ですが、分配を行っておりません。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第4期（2020年3月5日決算）

(計算期間：2019年3月6日～2020年3月5日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、<MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポーツマークではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入比	株式先物比率	純資産額
(設定日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	—	1,424

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入比	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年 3月5日	円 12,649	% —	12,686	% —	% 99.2
3月末	12,477	△1.4	12,515	△1.3	97.8
4月末	12,672	0.2	12,714	0.2	98.2
5月末	11,825	△6.5	11,844	△6.6	98.5
6月末	12,211	△3.5	12,235	△3.6	99.1
7月末	12,255	△3.1	12,291	△3.1	99.4
8月末	11,829	△6.5	11,863	△6.5	99.2
9月末	12,643	△0.0	12,667	△0.2	98.3
10月末	13,359	5.6	13,395	5.6	98.3
11月末	13,568	7.3	13,607	7.3	98.8
12月末	13,747	8.7	13,794	8.7	99.0
2020年 1月末	13,451	6.3	13,496	6.4	99.2
2月末	12,375	△2.2	12,398	△2.3	99.0
(期末) 2020年 3月5日	12,305	△2.7	12,327	△2.8	99.2

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

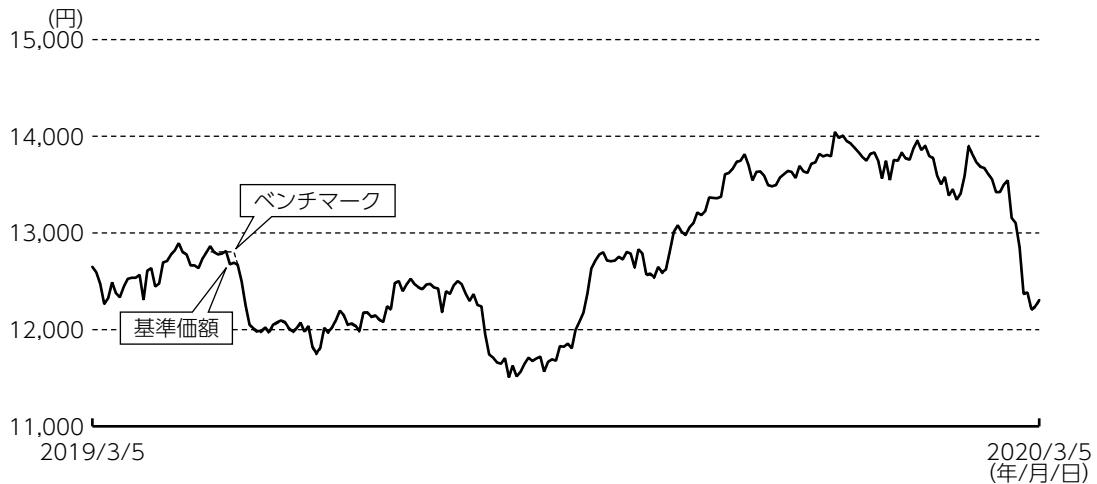
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年3月5日～2020年3月5日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で344円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-2.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦や、期の終盤に中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響懸念などを背景に、株価が下落したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は下落しました。期の前半、世界的な金融緩和の動きなどが下支えとなつた一方で、米中貿易摩擦の再燃のほか、2019年8月に入り、米国金融市场で、景気後退の前兆とされる逆イールド（長短金利差の逆転）が生じると、世界経済の減速懸念の広がりなどから、日本株式市場は上下に揺れながらも概ね下落基調で推移しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待や、米国の堅調な経済指標などを材料に日本株式市場は反発に転じ、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし、期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も期末にかけて大幅な調整が入った結果、前期末を下回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2020年3月5日現在)

業種別構成比 (GICS業種区分)

一般消費財・サービス	26.3%
コミュニケーション・サービス	16.4%
金融	15.6%
情報技術	12.5%
資本財・サービス	12.5%
素材	8.6%
生活必需品	3.8%
不動産	3.4%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	4.0%
MSCIジャパン高配当利回り指数	4.0%
MSCIジャパン指数	2.6%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄 (銘柄数合計：57銘柄)

銘柄名	業種	構成比
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.8%
NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.6%
東京エレクトロン	情報技術	5.3%
東京海上ホールディングス	金融	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.0%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.0%
伊藤忠商事	資本財・サービス	4.9%
キヤノン	情報技術	4.1%
日本たばこ産業	生活必需品	3.8%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の-2.7%に対してベンチマークは-2.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.1%上回り、ベンチマークの騰落率とほぼ同程度となりました。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年2月、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がったことで、米国株式市場が大幅調整し、世界的な株安の展開となりました。その後、世界規模の感染が急速に拡大していることから、経済的影響をミクロ・マクロの両面で正確に推定することはさらに困難となり、結果として株式市場の値動きが激しくなっていると考えられます。各国政府や中央銀行による対策もなされていますが、根本的な問題の解決には金融・経済対策ではなく、ワクチンの開発が必要であるため、状況が落ち着くにはしばらく時間を要するものと思われます。市場がいつ、どの水準で底打ちし、反転するかを見極めることは難しいですが、過去の経験則にならえば、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束する問題であることから、冷静に市場動向を注視したいと考えています。

今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/3/6～2020/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.043% (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.043	

※期中の平均基準価額は12,701円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

株 式

国内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千 株	千 円	千 株	千 円
		382 (13)	762,465 (-)	804	1,483,792

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,246,258千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,723,261千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京海上ホールディングス	千株 13.9	千円 82,340	円 5,923	日本電信電話	千株 15.5	千円 77,675	円 5,011
第一生命ホールディングス	39.4	63,264	1,605	KDDI	26.9	76,501	2,843
日本製鉄	31.4	56,120	1,787	伊藤忠商事	33.9	74,094	2,185
S O M P O ホールディングス	6.9	29,758	4,312	日産自動車	104	73,272	704
T & D ホールディングス	22	25,372	1,153	トヨタ自動車	9.8	70,308	7,174
KDDI	7.7	22,418	2,911	N T T ドコモ	25.6	70,191	2,741
本田技研工業	7.1	20,244	2,851	東京エレクトロン	3.1	60,127	19,396
ニコン	13.5	20,222	1,497	キヤノン	19.5	58,567	3,003
N T T ドコモ	7.2	19,944	2,770	ブリヂストン	13.8	58,555	4,243
日本電信電話	4.5	19,747	4,388	本田技研工業	18.6	54,639	2,937

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年3月5日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (6.6%)	千株	千株	千円	
大成建設	—	4.4	15,972	
大東建託	2.5	1.3	13,949	
大和ハウス工業	21.2	11.7	34,912	
積水ハウス	24.3	13.6	28,702	
食料品 (3.8%)				
日本たばこ産業	39.3	24.9	53,896	
繊維製品 (0.7%)				
帝人	8.5	5.1	9,394	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	7.8	8,751	
住友化学	62	33.9	13,187	
東ソー	—	4.4	6,274	
三菱瓦斯化学	6.6	3	4,731	
三井化学	—	4.3	9,864	
J S R	6.6	2.8	5,510	
三菱ケミカルホールディングス	52	29.4	21,162	
ダイセル	7.8	4.3	3,822	
日東電工	6	3.2	17,120	
医薬品 (-%)				
田辺三菱製薬	9.5	—	—	
ゴム製品 (3.6%)				
横浜ゴム	4.8	2.1	3,654	
ブリヂストン	22.9	11.7	41,921	
住友ゴム工業	7	5.3	5,867	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
日本特殊陶業	—	3.3	5,603	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	—	18.2	21,430	
丸一鋼管	1.2	0.7	1,770	
非鉄金属 (1.5%)				
住友電気工業	29.2	16.4	20,844	
金属製品 (0.6%)				
S U M C O	—	5	8,420	
機械 (4.5%)				
アマダホールディングス	9.7	6.3	6,287	
小松製作所	33.8	19.1	41,322	
住友重機械工業	—	2	4,656	
日本精工	12.8	8.4	6,678	
ジェイテクト	8.8	4.2	4,208	
電気機器 (14.4%)				
コニカミノルタ	18.2	11	6,413	
プラザー工業	7.1	4.6	8,836	
セイコーエプソン	12.3	5.3	7,838	
パナソニック	82.2	46.3	46,832	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
キヤノン	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	35.1	21	57,939	
輸送用機器 (14.4%)	5.7	3.3	75,768	
日産自動車	92.3	—	—	
トヨタ自動車	17.3	10.2	71,481	
アイシン精機	6.4	3.9	12,987	
本田技研工業	37.2	25.7	72,191	
S U B A R U	22.9	13.7	34,955	
ヤマハ発動機	11.1	7.3	12,373	
精密機器 (0.5%)				
ニコン	—	6.9	7,693	
空運業 (0.5%)				
日本航空	4.1	2.9	7,641	
情報・通信業 (17.5%)				
トレンドマイクロ	3.9	2.4	12,936	
日本電信電話	25.3	28.1	71,486	
K D D I	44.6	25.4	83,058	
N T T ドコモ	44.6	26.2	79,281	
卸売業 (6.8%)				
伊藤忠商事	54.4	28.6	69,583	
丸紅	62.5	36.8	25,752	
小売業 (-%)				
ローソン	1.7	—	—	
銀行業 (1.5%)				
りそなホールディングス	84	50.6	19,607	
セブン銀行	18.4	6.8	1,897	
保険業 (13.0%)				
S O M P O ホールディングス	—	6.7	25,493	
M S & A インシュラースグループホールディングス	17.1	9.9	32,937	
ソニー生命保険ホールディングス	5.8	2.9	6,287	
第一生命ホールディングス	—	23.5	32,958	
東京海上ホールディングス	—	13.2	72,771	
T & D ホールディングス	—	12.8	12,659	
その他金融業 (1.3%)				
日本取引所グループ	17.8	9.7	17,731	
不動産業 (0.4%)				
飯田グループホールディングス	5	3.2	4,889	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,113	705	1,412,197 <99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,412,197	% 98.9
コール・ローン等、その他	15,879	1.1
投資信託財産総額	1,428,076	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月5日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	1,428,076,196円
コール・ローン等	9,991,886
株式(評価額)	1,412,197,010
未収配当金	5,887,300
(B) 負債	4,054,377
未払解約金	4,054,349
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	1,424,021,819
元本	1,157,302,888
次期繰越損益金	266,718,931
(D) 受益権総口数	1,157,302,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,305円

〔注記事項〕

期首元本額	1,782,662,045円
期中追加設定元本額	272,943,028円
期中一部解約元本額	898,302,185円
1口当たり純資産額	1,2305円

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(毎月決算型)	644,992,741円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(年2回決算型)	512,310,147円

損益の状況

(自2019年3月6日 至2020年3月5日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	69,312,481円
受取配当金	69,289,100
その他収益金	38,127
支払利息	△ 14,746
(B) 有価証券売買損益	△102,762,686
売買益	128,315,302
売買損	△231,077,988
(C) 当期損益金(A+B)	△ 33,450,205
(D) 前期繰越損益金	472,208,747
(E) 追加信託差損益金	79,017,386
(F) 解約差損益金	△251,056,997
(G) 計 (C+D+E+F)	266,718,931
次期繰越損益金(G)	266,718,931

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。